

東吳大學 111 學年度碩士班研究生招生考試試題

第1頁，共2頁

系級	法律學系碩士班 F 組(財稅法)	考試時間	100 分鐘
科目	法學日文	本科總分	100 分

※一律作答於答案卷上(題上作答不予計分)；並務必標明題號、依序作答。

一、請將以下「括號」中之日文法條翻譯成中文(每題 10 分、共 40 分)

(一)「この法律は、ストーカー行為を処罰する等ストーカー行為等について必要な規制を行うとともに、その相手方に対する援助の措置等を定めることにより、個人の身体、自由及び名誉に対する危害の発生を防止し、あわせて国民の生活の安全と平穩に資することを目的とする。」(ストーカー行為等の規制等に関する法律第 1 条)。

(二)「売買は、当事者の一方がある財産権を相手方に移転することを約し、相手方がこれに対してその代金を支払うことを約することによって、その効力を生ずる。」(民法第 555 条)

(三)「この法律は、少年の健全な育成を期し、非行のある少年に対して性格の矯正及び環境の調整に関する保護処分を行うとともに、少年の刑事事件について特別の措置を講ずることを目的とする。」(少年法第 1 条)

(四)「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不斷の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。」(日本国憲法第 12 条)

二、請將以下「括號」中之日文段落翻譯成中文(每題 30 分、共 60 分)

(一)「我が国の犯罪情勢は、刑法犯の認知件数が令和 2 年も戦後最少を更新するなど、全体としては改善傾向が続いているが、個別に見ると、特殊詐欺、児童虐待、配偶者間暴力、サイバー犯罪等のように検挙件数が増加傾向又は高止まり状態にある犯罪もある。さらに、若年層を中心とした大麻取締法違反の検挙人員の急増、少年による家庭内暴力の認知件数の増加なども看過できない。また、出所受刑者全体の 2 年以内再入率は、低下傾向にあり、令和元年の出所受刑者については初めて 16% を下回ったが、満期釈放等による出所受刑者の再入率は仮釈放による出所受刑者よりも相当に高い状態で推移しており、再犯防止対策の更なる充実強化が求められている。」(令和 3 年版一詐欺事犯者の実態と処遇一犯罪白書、はしがき)

東吳大學 111 學年度碩士班研究生招生考試試題

第2頁，共2頁

系級	法律學系碩士班 F 組(財稅法)	考試時間	100 分鐘
科目	法學日文	本科總分	100 分

(二)「海外渡航の自由は、移転の自由の一環として公共の福祉を理由とする制約に服するものである。しかし、その制約が合理的なものであるかどうかを判断するにあたっては、移転の自由、特に海外渡航の自由の持つ性質を考えておくことが必要である。もともと移転の自由は、人を一定の土地と結び付ける身分制度を固定させていた封建社会から脱却して近代社会を形成したときに、職業選択の自由の当然の前提として自由に住所を定めそれを移動させることを認めたところに発するものであり、それは職業選択の自由と結び付き（それらを同じ条文のうちに保障する憲法の例が多い。）、したがって、経済的な自由に属するものと考えられていた。移転の自由を専らこのような性質を持つものと解する限り、現代の社会においては、政策的な理由に基づいて広い制約を受けざるをえず、どのような制限を課するかについて立法府の裁量の余地は大きいといわねばならない。」

(最判昭和 60 年 1 月 22 日民集第 39 卷 1 号 1 頁、裁判官伊藤正己の補足意見)